

第2回 関西広域産業ビジョン改訂委員会 議事要旨

1. 日時：平成30年7月20日（金）10：30～12：30
2. 場所：大阪府庁本館5階 議会特別会議室（大）
3. 出席者：別紙出席者名簿のとおり
4. 議事概要
 - 事務局より、資料について説明。
 - 稲田委員より、提出資料について説明。
 - 「関西が目指す将来像」「目標値」「戦略」について、意見交換。

【「関西が目指す将来像」について】

《全体》

<委員>

- ・ 関西広域連合の構成団体だけではなく、もう少し広いカテゴリー（2府8県：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県）で「関西」を捉え、ネットワークを深めることを意識する必要があるのではないか。
- ・ ビジョンは、コロコロ変えるべきではないと考えるので、将来像については、事務局（案）でよいと考える。
- ・ ビジョンは、あまり大きく変えてはいけないと考えるが、少し古く感じる表現は改めてもいいのではないか。また、「目指すべき将来像」であるので、少し先を見た表現にしてもいいのではないか。
- ・ 将来像は「アジアとともに成長する関西」の一つだけでいいのではないかと考える。その中に、「多様な人々が活躍する関西」があり、戦略に繋がっていくのではないかと考える。
- ・ 将来像は3つ並列ではなく、トライアングル型（頂点に1つ、土台部分に2つある構図）の位置づけでもいいのではないか。

《将来像1「アジアとともに成長する関西～日本とアジアの結節点～」について》

<委員>

- ・ 「アジアを取り込む」という視点について、経済団体として持っている「東京だけを見るのではなく、西に目を向けて、成長著しいアジアとの関係を深めるべき」という視点と相通ずるところがある。
- ・ 「アジアの中で輝く関西」という表現のほうがいいのではないか。
- ・ 将来像に「アジアとともに成長する関西」とあるが、経済活動（ビジネスシーン）において、どれだけ関西の重みが東南アジアや欧米など、海外から認識されているのか不明な部分がある。どちらかという観光（インバウンド）に特化した戦略を立てて、産業振興につなげるという考え方があるのではないか。
- ・ 海外のビジネス客は関西にはあまり来ないというデータがあり、今後、関西の3空港の有効利用や、MICE誘致にも関連するが、ビジネス客をどう関西に取り込むのか（どうやってビジネスの場として関西の魅力を高めていくのか）、改訂ビジョンは、そうしたところまで考慮すべき。
- ・ このビジョンは、20～30年後の関西を展望するものであるため、「アジアとともに成長する」という表現でよいのか。むしろ、欧米からの評価が高まっているので、欧米にも目を向けてはいかかがか。国内企業にとって（マーケットの価値）は、まず東京があって、大きく隔たったその下に大阪があるという位置づけは揺るがない。しかし、海外からは、大阪は東京とは別の世界（マーケットの価値）であると認識されており、面白いと思ったら海外企業が大阪に進出する可能性がある。新しい経済成長モデルが関西から生まれる、という整理の仕方もあるのではないか。
- ・ ヨーロッパ、北米の人は、アジア人とは異なる行動パターンであり、自分たちが好きなように行動している。ここ（ヨ

ーロッパ、北米)を取り込むことができれば、成長する可能性がある。今後のことが展望できるような表現であればよい。

- ・都市の成長モデル論から見ると、東京の成長モデルはわかりやすく一極集中。関西の三極構造（大阪、京都、神戸）は、世界的にも面白いモデルであったのに、今は衰退の一途をたどっているが、これからは関西の新しい都市成長モデルの時代がくるかもしれない。

《将来像 2「東西二極の一極として日本の未来を牽引する関西～関西の個性・独自の価値～」について》

＜委員＞

- ・東西二極の一極として、これからは関西の独自性を活かす、ということだと思うが、実際、関西在住の人にとっては、何が独自性といえるのか分からない部分がある。訪日外国人が関西でどういう行動を取っているか（関東など、他地域との違い）を分析することで、何か見えてくるのではないか。
- ・東京一極集中の中で、関西が東西二極の一極として、という自負はあるだろうが、独自性をどう出していくのか。海外から見れば、成田・羽田（東京）も関空（関西）も単なる一つの点（二極の一極ではなく、単なる一地域）という認識ではないか。
- ・いつまでも関西以外の西日本の地域に目を向けず「対東京（二極の一極）」を掲げていては、グローバル経済において将来的にたちゆかなくなるのではないか。西日本の中で、九州、特に福岡とどう連携していくのか、また、中京圏とどう連携していくのかなど、関西広域連合の構成団体以外の要素についても、考慮すべきではないか。
- ・「東西二極の一極」は、関西がそう思っているだけで、東京はそういう（東西二極）認識はない。
- ・「東京一極集中」「東西二極」という表現について、東京一極集中を嘆いて、関西がそれを背負う（東京一極集中を解消する）というよりも、関西の独自性や個性を伸ばして、アジアに目を向けて、できることをやっていこうと考えるべきで、「東西二極の一極」という表現は、修正すべきではないかと考える。日本の中で関西も福岡も一つの極となりうる。「繁栄の多極化」という考え方。
- ・東京対関西というのは不毛な議論になるので、西のネットワークを深化させる中で（新たなビジネスなど）何か生まれ、結果として西の一極となる、といった表現のほうが分かりやすいのではないか。東西二極の一極となることがゴールではなく、ネットワークを深化させるという考え方もあるのではないか。
- ・空間経済学でも論じられているが、等質の（同じような）考えを持った人が集まっているところからは、イノベーションは起こらない。異なる考えを持った人が集まっているところ（多様性）からイノベーションが起こる。
- ・関西在住の人と、関西在住ではない人では捉え方が異なる場合がある、という視点も必要ではないか。「東西二極の一極」の表現は、関西以外では「相変わらず関西は『VS 東京』で思っているのか。」と捉える人もたくさんいるのではないかと、思うので、表現を見直してはいかがか。
- ・「東西二極の一極」という表現を修正すべきではないか、というご意見が多かったので、事務局にて表現の再検討をお願いします。

《将来像 3「多様な人々が活躍・共生する関西～豊かで持続可能な生活圏～」について》

＜委員＞

- ・女性の労働力率の M 字カーブについて、関西が全国平均とのギャップが大きいということは、逆に言うとそれだけ関西には伸び代があり、まだまだ人材がいるということではないか。「多様な人々が活躍」の中には、就業形態の多様化も含まれており、多様な人々が活躍・共生することで、労働生産性が向上する、という意味で、この将来像はよいと考える。
- ・女性の労働力率の M 字カーブについて、フルタイムで働くことは無理だと感じている優秀な女性はたくさんいる。そういう方が、短時間でも復帰できるよう支援をするなど、多様な働き方を許容する社会にすることが必要。
- ・非正規雇用がダメなのではなくて、非正規雇用だから正規雇用よりも高い単価で働ける、といった仕組みになれ

ばよい。また、フリーランスがもっと社会的に認知されてしっかり稼げる社会になればよいのではないか。

- ・ 中小企業の経営者の姿勢によって、人材の活用方法は大きく異なってくる。経営者が若い（30～40 代前半）場合は、外国人雇用（多様な人材の雇用）が進んでいるが、経営者の年代が上がり、後継者に悩んでいる企業では、外国人も含め、多様な人材の雇用が進んでいない。
- ・ 仕事はあるのに新しい従業員を雇用できない部分を、フリーランスや外国人雇用でカバーできれば、現状の規模で事業を継続できる。また、人材の採用・育成には時間と経費がかかるので、中小企業側からすると、一度雇用したら長期間働いてほしいと思うのではないか。
- ・ 将来像として「多様な人々が活躍・共生する関西」を掲げるのは良いが、実現可能性を考えると、中小企業では、多様な人々（外国人、女性、高齢者など）が活躍するというのは難しいのではないかと感じる。
- ・ 中小企業が人手不足の中、多様な働き方をする人材を採用するのは難しい。ただ、業務量のピーク時など、企業が必要なときに短時間でも働いてくれる人材とマッチングし、その分の対価を企業がしっかり払うことができれば、企業が負担するトータルのコストは抑えながら、多様な働き方を許容することが可能になるのではないか。

【「目標値」について】

<委員>

- ・ 目標値については、2040 年までの長期的なスパンで設定したものであり、引き続き達成を目指すこととし、現行ビジョンのものを維持する方向でよいと考える。
- ・ ターゲットイヤーが 2040 年であるので、直近の経済状況を反映した将来推計等の統計データを確認しておいて欲しい。

【「戦略」について】

《全体》

<委員>

- ・ 事務局（案）では、人材を土台に戦略 1～3 を立てている。戦略 1～3 は、現行ビジョンから大きく変えないということと、最新の変化を反映しているということ、イノベーション（担い手は民間含め社会全体）は大切であり、社会全体でのローカルイノベーションの積み上げがグローバルイノベーションを生み出す、という流れになっているので、大きな枠組みは、事務局（案）でよいかと考える。
- ・ 戦略を実現するための施策がどうなのかというところに経済界は関心がある。そういったもの（施策）を書き込んでいく必要があるのでは。
- ・ 戦略 1～3 は並列ではなく、大きさが違う（戦略 1> 戦略 3> 戦略 2）のような気がする。
- ・ 戦略 1～3 の事務局（案）は、今は並列になっているが、階層構造にしたほうがよいかもしれない。最上位に、関西広域連合の哲学（全般的な考え方）を位置づけて、戦略を示したほうがわかりやすいのではないか。
- ・ イノベーションには、技術的なものだけでなく、社会的なイノベーションもあるので、戦略 1 が一番上にきてもいいのではないか。
- ・ 京阪神の三核構造がエンジンとなって関西圏域全体を引っ張っていくのが大切だと考えているが、地域経済の観点からは、核となっている都市（京阪神）だけではなく、第 2 層目の都市群も重要である。ネットワークとも関連するが、京阪神以外の府県が、巨大核である京阪神と連携することで、全体として成長する。現実的には、京阪神が成長のエンジンではあるが、エンジンが第 2 層目の都市群とどう連携していくのかも重要な論点。
- ・ SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の考え方（「誰一人取り残さない - No one will be left behind」）を改訂ビジョンの中でも応用してはどうか。関西広域連合の構成団体にとって、持ち出しばかりではない、関西広域連合全体として引き上げる仕組みが改訂ビジョンにあるという構図に、SDGs の考え方を応用できるのではないか。（経済規模が）大きな府県だけがメリットを受けるのではなく、

そうではないところに対する手当でも考えていることを示しておく必要がある。

- ・ 戦略 1～3 は必ずしも並列でなくてもいいとは思いますが、書きぶりについては、概ね事務局(案)で問題ないと思う。

<事務局>

- ・ 関西全体で取り組むものと、地域にスポットを当てる（地域経済を支える など）もので使い分けるため、戦略 1 と人材確保・育成は「関西」、戦略 2・3 は「関西」ではなく「地域」と記載している。

《戦略 1「関西の先進性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化」について》

<委員>

- ・ イノベーション創出機能をどのように担っていくかというのは非常に大切なことであるが、イノベーションを担う人は誰を想定しているのか。この文言だけ見ると、いかにも民間企業中心であるように見えるが、関西広域連合としての政策決定も視野に入れるべきではないか。これから先を見据えて、データサイエンスの重要性や、地方自治体における政策形成能力の向上を考えたときに、イノベーションを引き起こす主体として、地方自治体も考えておいたほうがいいのでは。
- ・ 関西が衰退しているのは、イノベーションが起きなかったことが要因。創造的破壊ができなかった。
- ・ イノベーションには「テクニカル（技術）イノベーション」と「ソーシャル（社会制度）イノベーション」があり、ソーシャルイノベーションは、地方自治体のイノベーションとも関わってくる。これら 2 つのイノベーションがあることがわかるような表現にしてはどうか。
- ・ データサイエンスは、現在、すごい勢いで広がっており、ビジネスとしても着目されているところであるので、改訂ビジョンにも反映していただければと考える。
- ・ 関西の得意分野、強みがある分野はこの分野なので重点的に取り組む、など施策の方向性や、関西広域連合の果たすべき役割を示していただきたい。広域産業振興局では、域内の公設試における機器利用等に関する割増料金の解消や、「関西ラボねっと」などの取組みをしており、経済界としても評価している。それをさらに進めて企業への支援は、事業化までの総合的なイノベーション創出を府県域を超えて実施していただきたい。産業振興の分野では、関西広域連合が中心となって関西の公設試・支援機関を一体的に運営する「関西版フラウンホーファー」を構築することで、府県域を超えてサービスを受けられるよう取り組んでほしいと考えており、ぜひ、改訂ビジョンの中でも、この考え方を取り上げていただきたい。
- ・ 関西の先進性・強みをどう捉えるのか。これまで取り組んできた分野を引き続き取り組むイメージか、もう少し先を見据えた分野をイメージされているのか。
- ・ 「先進性を活かした」という表現がわかりづらいと感じるので、「優位性を活かした」のほうがいいのではないか。

《戦略 2「地域を支える中堅・中小企業の成長支援（技術力強化・海外展開・生産性向上等の支援）」について》

<委員>

- ・ 後継者がいないため廃業を予定している企業や人手不足など、中小企業（小規模企業含む）の活力がなくなっている。新しいことを提案しても、やる気があっても、後継者がいない（自分の代で廃業する）ことを理由に、挑戦しない企業もある。活力がないと何もする気が起きないので、活力を醸成する必要があるのではないか。
- ・ 中小企業は、やる気があるところと、諦め気味（少なくとも現状維持）なところと二極化している印象がある。後継者が不在なのであれば、市場に任せて M&A でうまく活かされるような構図になればよいが、会社が自分の持ち物のようになっているので、自分が役割を終えたら、会社も役割を終える、という風になっているのかもしれない。
- ・ 事業承継について、日本では、企業の売買マッチングが進んでいない（M&A が特殊なケースという認識）とい

う特徴がある。アメリカでは、中小企業の売買をするブローカーが多い。日本はまだ「会社を売る」という行為に抵抗がある経営者が多く、企業の売買マッチングは進んでいないが、20～30年後を展望するのであれば、そういう視点も必要ではないか。中小企業を売買することで成長の機会が生まれたり、雇用が確保されたり、事業継続が可能となったり、といった、これまでとは異なる新しい発想を入れてほしい。

《戦略3「個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化（観光、農林分野等との連携等）」について》

<委員>

- ・ 戦略3にある「（観光、農林分野等との連携等）」の主語は何になるのか。何と観光・農林が連携するのか。

<事務局>

- ・ 観光・農林以外の産業との連携を想定して記載している。観光、農林については、他の分野局が所管であるが、産業ビジョンにおいては、他の分野局所管の内容についても言及するという意味で、この資料ではあえて記載している。

《「関西を支える人材の確保・育成」について》

<委員>

- ・ 人の流れの東京一極集中は止まっておらず、むしろ加速化している。オリンピック・パラリンピック後、向こうの投資がなくなったとき（東京の経済が停滞したとき）にどうするのかも課題。
- ・ 中小企業にヒアリングに行くと、人手不足の話を書くことが圧倒的に多い。求人すると、応募はあるが、企業が採用したい人材（即戦力となる人材）がいない。一方で、就職氷河期に希望どおりに就職できないまま埋没している優秀な人材は、関西にたくさんいる。ただ、ブランクがあり、今すぐ企業の求める人材（即戦力）になれない、また、本人たちも就業に対する不安があるので、再教育が必要。
- ・ 人材の確保・育成が一番大切であり、これをどういう形で実現するのか、具体的な取組みをどう考えるのが難しい。「関西を支える人材の確保・育成」は、何らかの形で強調したほうがよいと思う。
- ・ 産業と人材の育成（教育）は不可分であり、これからますます重要になってくる領域である。かねてから、域内の公立大学は連立立とすればどうか、と意見を述べている。人材の確保・育成は重要であるという認識はあるが、これまで教育の仕組みと地域を支える人材をつなげる仕組みがなかった。大学も工夫を凝らした取組みを行なっているが、まだ経済界とシームレスには結びついていない。
- ・ 高度人材をどうとらえていかも課題。「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」が、単なる情報交換の場に留まっている。大学、コンソーシアムがそれぞれになっているので、それを束ねることができればと思う。大学・高等教育機関が、ただ人材供給するだけの教育機関となっており、経済界との連携がうまくいっていないと感じる。特に、徳島、鳥取、和歌山は人材供給県であり、関西（京阪神）に出て行った人材は戻ってこないの、人材の面では、関西広域連合に入るメリットがないのではないかと感じる。
- ・ 関西から出て行く人がいてもよいが、関西にも人がどんどん入ってくる、また、広域圏（関西の圏域内）での人の出入りがあり、異なる考えを持った人たちをどうつなげるか（ネットワーク化するか）を意識することで、人口減少社会のもとでの成長戦略が描けるのではないか。例えば、和歌山県に設置されたデータ活用センターを活用し、データサイエンス人材を育て、和歌山の魅力向上を図るなど、中長期的な戦略を立てるべき。関西でしっかりと人を育てるということを打ち出したほうがよい。